



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月7日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 鹿児島銀行
 コード番号 8390 URL <http://www.kagin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 上村 基宏
 (氏名) 郡山 明久
 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 099-225-3111

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	60,028	△2.7	12,457	0.0	5,351	△23.2
23年3月期第3四半期	61,723	0.3	12,449	13.7	6,971	16.1

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 7,920百万円 (51.7%) 23年3月期第3四半期 5,219百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	25.49	—
23年3月期第3四半期	33.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	3,551,316	256,596	6.9
23年3月期	3,494,645	250,368	6.9

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 247,137百万円 23年3月期 241,321百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
24年3月期	—	4.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,000	△2.5	16,500	25.4	8,000	12.1	38.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	210,403,655 株	23年3月期	210,403,655 株
24年3月期3Q	502,787 株	23年3月期	492,096 株
24年3月期3Q	209,905,771 株	23年3月期3Q	209,973,039 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。
なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提としておりますが、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

〔目 次〕

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
（1）連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
（3）連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	P. 3
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
（1）四半期連結貸借対照表	P. 4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
（3）継続企業の前提に関する注記	P. 7
（4）追加情報	P. 7
（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 7

※ 平成24年3月期 第3四半期決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年12月31日)のわが国経済は、輸出や生産活動は東日本大震災の影響で弱い動きがみられたものの、その後サプライチェーンの回復で持ち直しました。しかしながら、夏場以降は円高の定着や欧州債務問題、タイの洪水等でそのテンポは緩やかになりました。この間、雇用・所得環境は回復に向けた動きに足踏みがみられ、厳しい状況が続きました。個人消費は震災後の自粛ムードから徐々に上向きましたが、景気の先行き不透明感などからその後は横ばいに推移しました。投資面では、公共投資は低調な推移が続いた後、期後半は23年度補正予算効果から底堅く推移しました。住宅投資は震災の影響を受けたものの、住宅エコポイントなどの経済政策効果が下支えし、持ち直しの動きがみられました。

このような状況のもと、日経平均株価は9,500円前後で推移した後、夏場以降は歴史的な円高水準が定着したことや世界景気の先行き懸念などから9,000円を割り込み軟調な推移となりました。また、消費者物価は前年比で下落が続きました。

地元経済におきましては生産活動が弱含みに推移し、全体として厳しい状況が続いているものの、九州新幹線全線開業効果により観光関連が好調を維持し、個人消費も持ち直しの動きがみられました。

このような金融経済環境のもと、当行グループの当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

連結ベースの経常収益は、資金運用収益が貸出金利息の減少等により14億98百万円減少したことなどから、前第3四半期連結累計期間に比べ16億94百万円減少して600億28百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費が物件費及び税金の増加等により13億88百万円増加したものの、資金調達費用が預金利息の減少等により9億94百万円、その他業務費用が国債等債券売却損の減少等により11億82百万円、その他経常費用が貸倒引当金繰入額の減少等により9億1百万円それぞれ減少したことなどから、前第3四半期連結累計期間に比べ17億2百万円減少して475億71百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ8百万円増加して124億57百万円となりました。四半期純利益は、法定実効税率の引下げ等により法人税等調整額が19億60百万円増加したことなどから前第3四半期連結累計期間に比べ16億20百万円減少して53億51百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、前連結会計年度末に比べ37億62百万円減少して3兆121億73百万円となりました。なお、譲渡性預金を含めた総預金は、公金預金の増加等により前連結会計年度末に比べ1,235億97百万円増加して3兆1,869億66百万円となりました。

貸出金は、一般向貸出金の増加等により、前連結会計年度末に比べ790億19百万円増加して2兆2,001億50百万円となりました。

また、有価証券は、国債及び外国証券が減少したものの、地方債及び社債が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ151億34百万円増加して1兆781億17百万円となりました。

純資産は、利益剰余金及び法定実効税率の引下げに伴う土地再評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ62億28百万円増加して2,565億96百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績につきましては、法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴う繰延税金資産等の取り崩しを見込むことから、平成23年11月10日に公表しました業績予想を次の通り修正いたします。

連結業績予想 (単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	79,000	16,500	9,000
今回発表予想(B)	79,000	16,500	8,000
増減額(B)-(A)	—	—	△1,000

(参考)

単体業績予想 (単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	65,500	15,000	8,700
今回発表予想(B)	65,500	15,000	7,700
増減額(B)-(A)	—	—	△1,000

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間において、平成23年4月1日付で、かぎんオフィスサービス株式会社を存続会社とし、かぎんビジネスサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、かぎんオフィスビジネス株式会社に商号を変更いたしました。

この結果、平成23年12月31日現在の当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社7社及び持分法非適用非連結子会社1社で構成されることとなりました。

なお、存続会社及び消滅会社は、特定子会社には該当いたしません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	119,061	67,035
コールローン及び買入手形	54,978	65,812
買入金銭債権	8,066	8,326
商品有価証券	231	139
金銭の信託	12,441	13,480
有価証券	1,062,983	1,078,117
貸出金	2,121,130	2,200,150
外国為替	1,515	1,216
リース債権及びリース投資資産	19,605	20,098
その他資産	28,639	32,482
有形固定資産	55,646	55,571
無形固定資産	12,603	11,340
繰延税金資産	2,594	1,777
支払承諾見返	26,178	26,348
貸倒引当金	△31,029	△30,580
資産の部合計	3,494,645	3,551,316
負債の部		
預金	3,015,935	3,012,173
譲渡性預金	47,432	174,793
コールマネー及び売渡手形	30,266	1,943
債券貸借取引受入担保金	41,752	25,854
借入金	47,197	20,935
外国為替	53	15
その他負債	22,929	21,456
役員賞与引当金	50	38
退職給付引当金	824	942
役員退職慰労引当金	670	687
睡眠預金払戻損失引当金	902	674
偶発損失引当金	220	258
再評価に係る繰延税金負債	9,861	8,597
支払承諾	26,178	26,348
負債の部合計	3,244,277	3,294,719
純資産の部		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	11,216	11,216
利益剰余金	184,139	187,843
自己株式	△331	△337
株主資本合計	213,154	216,853
その他有価証券評価差額金	14,962	15,895
繰延ヘッジ損益	△408	△433
土地再評価差額金	13,612	14,822
その他の包括利益累計額合計	28,166	30,284
少数株主持分	9,046	9,459
純資産の部合計	250,368	256,596
負債及び純資産の部合計	3,494,645	3,551,316

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
経常収益	61,723	60,028
資金運用収益	40,095	38,597
(うち貸出金利息)	30,845	29,823
(うち有価証券利息配当金)	9,064	8,496
役務取引等収益	8,346	8,607
その他業務収益	11,543	10,755
その他経常収益	1,738	2,068
経常費用	49,274	47,571
資金調達費用	3,112	2,117
(うち預金利息)	1,829	1,056
役務取引等費用	2,130	2,118
その他業務費用	9,376	8,193
営業経費	30,646	32,034
その他経常費用	4,009	3,107
経常利益	12,449	12,457
特別利益	13	2
固定資産処分益	13	2
償却債権取立益	0	—
特別損失	404	272
固定資産処分損	236	272
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	168	—
税金等調整前四半期純利益	12,057	12,186
法人税、住民税及び事業税	4,769	4,576
法人税等調整額	△113	1,847
法人税等合計	4,656	6,424
少数株主損益調整前四半期純利益	7,401	5,762
少数株主利益	429	411
四半期純利益	6,971	5,351

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,401	5,762
その他の包括利益	△2,181	2,158
その他有価証券評価差額金	△2,151	941
繰延ヘッジ損益	△30	△25
土地再評価差額金	—	1,242
四半期包括利益	5,219	7,920
親会社株主に係る四半期包括利益	4,792	7,501
少数株主に係る四半期包括利益	427	419

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第3四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は1億35百万円、法人税等調整額は10億51百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は12億42百万円減少しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成24年3月期 第3四半期決算説明資料

1. 損益の概況(単体)

〔業務純益・経常利益〕

平成24年3月期第3四半期の業務純益は13,146百万円（前年同期比220百万円増加）、経常利益は11,303百万円（前年同期比36百万円減少）となりました。通期業績予想に対する進捗率は各々79.7%及び75.4%となっております。

〔四半期純利益〕

四半期純利益は、法人税等調整額が法人税率の引下げに伴う繰延税金資産等の取り崩しを主因に1,827百万円増加したことから、1,623百万円減少して5,191百万円となりました。通期業績予想に対する進捗率は67.4%となっております。

〔通期業績予想〕

通期の業績（単体）につきましては、法人税率の引下げに伴う繰延税金資産等の取り崩しを見込むことから、当期純利益を87億円から77億円（前回予想比△10億円）に変更しております。なお、経常収益（655億円）及び経常利益（150億円）については変更ございません。

（単位：百万円）

	平成24年 3月期 第3四半期 (9ヵ月間)		平成23年 3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	平成24年 3月期 通期業績予想 (12ヵ月間)	平成23年 3月期 通期実績 (12ヵ月間)
		増減			
業 務 粗 利 益	43,249	62	43,187		56,680
資 金 利 益	36,470	△546	37,017		49,123
役 務 取 引 等 利 益	5,823	268	5,555		7,452
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	955 (729)	340 (246)	614 (483)		105 (△47)
経 費	30,103	1,091	29,011		38,533
人 件 費	14,890	235	14,655		19,601
物 件 費	13,503	587	12,915		17,026
税 金	1,708	268	1,440		1,904
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	13,146	△1,029	14,176	16,400	18,147
コ ア 業 務 純 益 (注)	12,416	△1,276	13,692	15,500	18,195
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	—	△1,250	1,250		2,191
業 務 純 益	13,146	220	12,925	16,500	15,955
臨 時 損 益	△1,843	△256	△1,586		△4,605
② 不 良 債 権 処 理 費 用	37	△1,524	1,562		3,344
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	81	81	—		—
④ 償 却 債 権 取 立 益	0	0	—		—
(与信費用①+②-③-④)	(△43)	(△2,856)	(2,812)		(5,536)
株 式 等 関 係 損 益	△2,394	△2,207	△187		△1,105
うち株式等償却	2,175	1,854	320		869
そ の 他 臨 時 損 益	507	344	163		△155
経 常 利 益	11,303	△36	11,339	15,000	11,349
特 別 損 益	△270	120	△391		△441
特 別 利 益	1	△11	13		17
特 別 損 失	272	△132	404		459
税引前四半期(当期)純利益	11,032	83	10,948		10,907
法人税、住民税及び事業税	4,135	△120	4,255		5,559
法 人 税 等 調 整 額	1,706	1,827	△121		△1,475
四 半 期 (当 期) 純 利 益	5,191	△1,623	6,814	7,700	6,823

(注)1. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－国債等債券損益

2. 貸倒引当金戻入益及び償却債権取立益につきましては、当期から臨時損益の区分に計上しております。

2. 金融再生法開示債権残高(連結)

連結ベースの金融再生法開示債権残高は、平成 23 年 9 月末比 2 億円増加して 621 億円となりました。

(連結ベース)	(単位:億円)		(単位:億円)
	平成 23 年 12 月末	平成 22 年 12 月末	平成 23 年 9 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	133	148	136
危険債権	187	184	190
要管理債権	301	289	291
合 計	621	622	619
総与信に占める開示債権の割合	2.76%	2.90%	2.82%

- (注) 1. 上記計数は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー(以下「開示区分」という。)により分類しております。
 2. 平成 23 年 12 月末及び平成 22 年 12 月末の開示区分の金額は、各々を基準日とする自己査定債務者区分に基づく残高を計上しております。
 3. 連結子会社の債権は、営業貸付金を対象としております。

※ 開示区分と自己査定債務者区分との関係

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)
- ・危険債権(破綻懸念先の債権)
- ・要管理債権(要注意先のうち、3ヵ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に該当する債権)

[参考情報]

(単体ベース)	(単位:億円)		(単位:億円)
	平成 23 年 12 月末	平成 22 年 12 月末	平成 23 年 9 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	132	142	136
危険債権	187	184	190
要管理債権	301	289	291
合 計	621	617	618
総与信に占める開示債権の割合	2.76%	2.88%	2.82%

3. 連結自己資本比率(国内基準)

平成 24 年 3 月末の連結自己資本比率は、14.3%程度を予想しており、引き続き高水準で推移する見込です。

	平成 24 年 3 月末(予想値)	平成 23 年 9 月末(実績)
連結自己資本比率	14.3%程度	14.36%
連結Tier I 比率	13.0%程度	13.12%

- (注) 1. 上記の自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準を定める件」(平成 18 年金融庁告示第 19 号)に基づき算出しております。
 2. 予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額(連結)

平成 23 年 12 月末のその他有価証券の評価差額は平成 23 年 9 月末比 9 億円減少し、243 億円の評価益となりました。

	(連結ベース)		(単位:億円)		(単位:億円)	
	平成 23 年 12 月末		平成 22 年 12 月末		平成 23 年 9 月末	
	時 価	評価差額	時 価	評価差額	時 価	評価差額
その他有価証券	10,741	243	10,913	289	10,365	253
株 式	465	104	565	172	481	112
債 券	9,662	146	9,550	117	9,340	144
そ の 他	613	△7	797	△0	543	△3

(注) 満期保有目的の債券及び時価のある子会社・関連会社株式は該当ありません。

5. 総預金・貸出金の残高(単体)

- ・平成 23 年 12 月末の総預金残高は、個人預金及び公金預金の増加等により平成 23 年 9 月末に比べ 927 億円増加し、3兆 1,953 億円となりました。
- ・貸出金残高は、一般向貸出金及び公共向貸出金が増加したことから、平成 23 年 9 月末に比べ 531 億円増加し、2兆 2,112 億円となりました。

	平成 23 年 12 月末			平成 22 年 12 月末	平成 23 年 9 月末
		22 年 12 月末比	23 年 9 月末比		
総預金	31,953	1,002	927	30,950	31,026
預金	30,134	615	410	29,519	29,724
うち個人預金	22,615	316	495	22,299	22,120
うち法人預金	6,629	235	148	6,394	6,481
うち公金預金	750	44	△44	706	795
譲渡性預金	1,818	387	516	1,431	1,301
うち公金預金	1,508	382	517	1,125	990
貸出金	22,112	1,028	531	21,083	21,581
公共向け	3,658	204	160	3,454	3,498
一般向け	18,453	824	370	17,629	18,083
うち地域向け(注)	15,623	322	299	15,301	15,324
うち都市部向け	2,830	501	71	2,328	2,758
うち消費者ローン	5,870	78	59	5,791	5,811
住宅ローン	5,534	96	61	5,438	5,473
その他のローン	335	△17	△2	353	337
うち中小企業等貸出金	14,615	372	317	14,242	14,297

(注) 当行における地域の概念は、鹿児島県及び宮崎県を指しております。

6. 預り資産の残高(単体)

平成 23 年 12 月末の預り資産残高は、平成 22 年 12 月末比 212 億円、平成 23 年 9 月末比 78 億円、各々増加し 4,846 億円となりました。

	平成 23 年 12 月末			平成 22 年 12 月末	平成 23 年 9 月末
		22 年 12 月末比	23 年 9 月末比		
公共債(国債・地方債)	1,961	△286	△64	2,247	2,026
うち個人	1,889	△292	△65	2,182	1,954
投資信託	763	△11	0	774	763
うち個人	757	△10	0	767	757
外貨預金	60	△5	△2	66	63
うち個人	47	△2	△0	50	47
個人年金保険等(注)	2,061	516	145	1,545	1,915
合 計	4,846	212	78	4,634	4,768
うち個人	4,755	210	80	4,544	4,675

(注)個人年金保険等は、年金保険及び終身保険の販売累計額であります。

以 上